

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,228,145	流動負債	1,312,285
現金及び預金	260,607	未払金	96,254
未収運賃	247,839	未払費用	163,784
未収収益	179,974	未払法人税等	86,253
預け金	461,017	短期借入金	768,000
貯蔵品	24,886	リース債務(短期)	186
前払費用	1,145	預り連絡運賃	116,507
繰延税金資産	33,799	預り金	11,979
その他流動資産	19,375	前受収益	2,029
貸倒引当金	△ 500	賞与引当金	67,290
固定資産	1,901,353	固定負債	1,350,411
有形固定資産	1,546,308	長期借入金	1,218,000
車両	667,502	リース債務(長期)	264
建物	394,397	退職給付引当金	91,794
構築物	65,283	その他固定負債	40,351
機械装置	29,441	負債合計	2,662,696
器具備品	35,836	(純資産の部)	
リース資産	429	株主資本	466,802
土地	350,058	資本金	144,200
建設仮勘定	3,360	資本剰余金	906
無形固定資産	1,225	資本準備金	906
電話加入権	1,225	利益剰余金	321,696
投資その他の資産	353,818	利益準備金	28,300
関係会社株式	212,000	配当引当積立金	30,000
投資有価証券	22,791	別途積立金	40,500
長期前払費用	1,562	繰越利益剰余金	222,896
繰延税金資産	42,109		
その他の投資	75,354	純資産合計	466,802
資産合計	3,129,499	負債及び純資産合計	3,129,499

【 個別注記表 】

1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法
 その他のもの 移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産(リース資産を除く)
 車両及び建物 定 額 法
 その他の有形固定資産 定 率 法
 リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上の方法
 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 退職給付引当金 当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。
- (5) 消費税等の会計処理
 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,246,573 千円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳控除額	16,702 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	620,584 千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	824,936 千円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務	1,218,180 千円
(6) 担保に供している資産	15,566 千円
建物	3,743 千円
(7) 保証債務額	222,740 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	33,218 千円
営業費用	170,087 千円
営業取引以外の取引高(収益)	4,858 千円
営業取引以外の取引高(費用)	31,968 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式総数	
普通株式	288,400株

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 法人税等の期間配分の処理は、税効果会計を適用しております。
 (2) 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金によるものであります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	科目	期末残高
親会社	南海電気鉄道株式会社	被所有直接 51.06%	資金の借入	短期借入金	768,000
				長期借入金	1,218,000
			資金の預け入れ	預 け 金	461,017

(2) 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	科目	期末残高
子会社	株式会社 徳バス観光サービス	所 有 直接 100.00%	乗車券の 発売委託	未収運賃	133,207

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金と、親会社である南海電気鉄道株式会社のキャッシュ・マネジメント・システムに預け入れを限定し、資金調達については南海電気鉄道株式会社からの借入によっております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理により軽減を図っております。

なお、貸付金についても同様の管理を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、金利変動のリスクがあります。営業債務や借入金の流動性リスクについては、定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	260,607	260,607	0
(2) 未収運賃	247,839	247,839	0
(3) 未収収益	179,974	179,974	0
(4) 預け金	461,017	461,017	0
(5) 未払費用	(163,784)	(163,784)	0
(6) 短期借入金	(768,000)	(768,000)	0
(7) 預り連絡運賃	(116,507)	(116,507)	0
(8) 長期借入金	(1,218,000)	(1,218,000)	0

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収運賃、(3)未収収益、(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払費用、(6)短期借入金、(7)預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金については、市場金利に連動した変動金利であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場子会社株式(貸借対照表計上額212,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来

キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。非上場株式(貸借対照表計上額22,791千円)についても含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、徳島県板野郡松茂町その他地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
66,379	766,356

注1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	924円25銭
1株当たり純資産額	1,618円59銭